【第5回カーボン・オフセット大賞】 受賞団体の取組概要

【環境大臣賞】

株式会社 第四銀行

だいしエコアクション カーボン・オフセットプロジェクト

金融サービスへのカーボン・オフセットの導入による環境配慮型金融機関としての取組み

同行の ATM 使用時の電力消費による CO2 の排出をカーボン・オフセットすることで、環境貢献を応援するユニークで新しい取組。同行では、「使えば使うほど環境貢献」というキャッチフレーズのもと、設置した「グリーン ATM」にて顧客サービスを提供し、ATM 稼働による電力消費から排出される CO2(20g-CO2/回)を地元新潟県で創出された森林吸収系(4 種類)および削減系(1 種類)クレジットを用いてカーボン・オフセットを行い、温室効果ガスの排出削減に貢献している。

地元のクレジットを活用することで、新潟県の森林整備事業の促進と下水処理場の温室効果ガス排出削減支援を通じた「まちづくり」の促進の両方につながり、新潟県における環境および地域への貢献の両立を支援している。

この ATM という日常生活の中で一般消費者の利用頻度の高いサービスを通じて身近な新潟県内の環境貢献を積極的に応援するというユニークな仕組みは、利用者の環境に対する意識の向上を促すきっかけとなりつつある。同業他社にも、このグリーン ATM のノウハウを活用した水平展開を働きかけるため、「21 世紀金融行動原則」等の各種業界団体の取組発表の場でこの活動を紹介した。その結果、その功績が称えられ、「第 3 回グットプラクティス」の環境大臣賞を受賞した。受賞後、法人を対象とした金融商品として、「省エネ設備応援資金」の取り扱いも開始。これは融資金額1千万円につき1トンを新潟県産のクレジットを用いてカーボン・オフセットするというもの。省エネ設備に投資する顧客の環境貢献度を一層際立たせる融資商品となっている。

これらの取組については、新潟県におけるクレジットの創出支援を行うと共に、カーボン・オフセットの普及拡大に努める「新潟県県民生活・環境部」と連携協力することで、県民生活の基盤となる地域の保全と活性化を目指した活動展開を図っている。また、同行の行員一人一人がカーボン・オフセットについて顧客に勧められる様に社内教育も徹底して行っている。







【経済産業大臣賞】

瀬戸内里山・里海どんぐり大作戦

愛媛・香川・岡山でのどんぐりポイント制度を活用したカーボン・オフセット商品の普及

平成 26 年度は愛媛県で、平成 27 年度は愛媛・香川・岡山の 3 県で、スーパー、メーカー、メディア及び環境保全団体が一体となり、「どんぐりポイント制度」を活用して、カーボン・オフセット商品の消費者への訴求と普及拡大を目的とした販売キャンペーンを実施。平成 26 年度はマルナカ 28 店舗でキャンペーンを実施し 7 社 19 商品が参加、平成 27 年度はマルナカ・山陽マルナカ・フジの計196店舗でキャンペーンを実施し 16 社 44 商品が参加している。商品に付与された「どんぐりポイント」(1 ポイント 1 円相当)は地域の里山・里海を守る活動に寄付され、消費者は商品購入により地球温暖化対策と地域の環境保全に貢献できる取組となっている。

どんぐりポイントは、愛媛県では「愛媛の森林基金」、香川県では「どんぐり銀行」に寄付されて地域の森林保全活動に活用される。岡山県では「里海づくり研究会議」へ寄付されて沿岸域の埋め立てや水質汚濁等で減少しているアマモの保全活動に活用される。また、カーボン・オフセットには、愛媛・香川・岡山での省エネや森林保全活動由来の J-クレジット、国内クレジット、J-VERを「地産地消」として活用している。このように取組に地域性を持たせることで、市民一人一人がより「自分ごと」として関心を持ってもらえるきっかけ作りを行っている。

スーパーの店舗では対象商品陳列ブース、ポスター、POP 等を設置して取組内容と対象商品をわかりやすく紹介。また、どんぐりポイント制度のマスコットキャラクター「どんぐりん」も登場する店頭イベントを実施し、消費者に関心も持ってもらいつつ取組の内容理解を促す工夫を行っている。さらに、多くの方々へ取組を知ってもらうため、キャンペーン期間中にはテレビ・ラジオ CM の放送や番組での紹介、新聞広告掲載や記事での紹介等も行っている。

これらの相乗効果で、平成 26 年度は延べ 1 万人へのカーボン・オフセット商品の販売を実現し、平成 27 年度は延べ 20 万人へのカーボン・オフセット商品の販売を見込んでいる。



【農林水産大臣賞】

コベルコ建機株式会社 コベルコ「カーボン・オフセット」プログラム 日本の森林整備をみなさまとともに。

森林整備に不可欠な林業機械を販売した売り上げの一部で森林吸収系クレジットを購入し、当該クレジットを販売機械に付与することによって、機械購入者が機械を稼働する際に発生する CO2 の一部をカーボン・オフセットする独自の取組であり、森林整備の推進やクレジットの購入先 を機械購入者が選ぶことにより、クレジット創出者と機械購入者との新たな繋がりが生まれ、農山村地域の経済循環に貢献している点を高く評価。

森林は、地球温暖化防止に大きな役割を担っていることから、コベルコ建機株式会社では、森林整備に不可欠な林業機械に焦点をあてた独自のカーボン・オフセットの取組を開始。売り上げの一部を活用して森林吸収系クレジットを購入し、コベルコ建機製林業機械に付与することで、販売機械の稼働から生じる温室効果ガスの一部をカーボン・オフセットするというプログラム。

日本の森林整備を通じて、地方創生に貢献するため、付与するクレジットについては、森林吸収系クレジットに限定し、機械購入者の希望するクレジット創出者または地域等から購入することとしており、これにより機械購入者とクレジット創出者の間に新たな繋がりやストーリー性を育むと共に、機械購入者が希望する地域の森林整備に直接貢献ができるサービスを提供している。

なお、①森林由来のクレジットによるカーボン・オフセットの重要性の理解促進のための社内担当者向け勉強会の開催、②顧客への森林吸収系クレジットによるカーボン・オフセットの取組の解説、③顧客が選択したクレジット創出者への選択理由やストーリー性の説明、④顧客やクレジット創出者の生の声を業界紙に毎月特集記事を連載するなどを通じて、カーボン・オフセットの普及啓発にも取り組んでいる。





【優秀賞】

清水建設株式会社

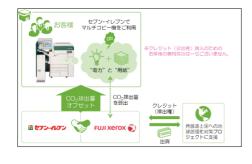
建物の高性能化による CO2 排出削減とカーボン・オフセットの取組

オフィスビルについても CO₂ 削減につながる高い省エネ性能が今後求められるのは必至。同社では、持続可能な社会に貢献すると同時に、オフィスビルにおけるトップランナーモデルとして、世界最高レベルの省エネルギー性能、耐震性能、快適性を併せ持つ同社新本社ビルを完成させた。同社は、①省エネ性の高い建物の設計・施工、②CO2 クレジットの創出と獲得、③クレジット活用によるカーボン・オフセットまでの一連の取組を、今後も継続すると共に社会への普及を目指している。今回のカーボン・ニュートラル認証の取得用いた自社 CDM プロジェクトから獲得したクレジット、合計56,500t-CO2 を活用した。



富士ゼロックス株式会社

セブン-イレブンのマルチコピー機でのカーボン・オフセット お客様のプリント時の消費電力量と用紙使用量に係る CO2 排出量をカーボン・オフセット



全国のセブンーイレブン約18,000店舗に設置している富士ゼロックス製マルチコピー機をコピー、文書プリント、デジカメプリントなどでお客様がご利用になられた際の消費電力量と用紙使用量をCO₂排出量に換算し、カーボン・オフセットを行う取り組みを2014年12月8日から実施。コンビニエンスストアに設置しているマルチコピー機のカーボン・オフセットは、【コンビニ業界初の取り組み】で、過去の利用実績にもとづく試算では、約22,000 ton-CO₂/年のオフセット、スギの木152万本の1年間のCO2吸収量に相当が見込まれる。

株式会社都田建設

Gaia Harmonic Life — 地球、人、企業の持続可能モデル 〜新築注文住宅と企業活動における環境負荷ゼロを目指して〜

同社では、約半年をかけて自分たちが住宅を建設することによって排出する CO2 の見える化に取り組んできた。"家を建てること自体が環境にダメージを与えてしまう"その事実を目の当たりにし、一方でその埋め合わせを行うカーボン・オフセットを事業活動に組み込む必要性を認識。一方、家屋を提供することで発生する環境負荷をできるだけ低減するため、自然素材の壁材や塗料、無垢材の使用などを推奨している。しかしながら、それでもどうしても発生してしまう排出量についてカーボン・オフセットすることで埋め合わせを行っている。当社では、年間約 100 棟の家屋を建設するが、この全ての建物においてカーボン・オフセットを実施している。



【奨励賞】

アオイネオン株式会社

C・O・S ®(カーボン・オフセット・サイン) 看板の明かりを消さなくても地球温暖化防止に貢献できます!

夜の街を彩る看板照明を利用しながら CO2 の排出量を最小限に抑えてカーボン・オフセットする C・O・S®(カーボン・オフセット・サイン)の取組。LED採用や看板内部の反射効率の技術的な改善等により消費電力を削減後、一定期間に使用する電力消費量に由来する温室効果ガスの排出量を算定し、看板設置時に一括してカーボン・オフセットを行う。利用期間中は継続してカーボン・オフセットを実施し、同取組みを可視化する事でカーボン・オフセットの普及促進とその利用拡大に貢献する。



愛子観光バス株式会社

愛子観光バスによる路線バスのカーボン・オフセット ~全国初!路線バスの地域密着型オフセット活動による認証取得~



仙台市内を走行する自社路線バスの CO2 排出量を対象に、東北地域の J-クレジットを利用した「地産地消」型カーボン・オフセット。路線バス事業者としては初のカーボン・オフセット認証を取得し、車内の認証マーク貼付やポスター掲示による積極的な PR を路線バス利用者に対し展開し、カーボン・オフセット制度の認知度向上に寄与している。また、公共交通機関をはじめとする同業他社への波及効果や新たな被災地復興支援の形として期待される。

SGムービング株式会社

CO2 排出削減と被災地復興支援から始まった業界先駆者としての挑戦

CO2 排出削減及び東日本大震災復興支援に貢献できる事業として、2013 年に「カーボン・オフセット引越」サービスを開始。被災地の釜石市(岩手県)、いわき市(福島県)で創出されたクレジットを使用。個々の引越で発生する CO2 排出量を数値化し、引越規模に合わせたオフセットを実現。サービス利用者には「利用証明書」を発行し、消費者の環境問題に対する意識向上に繋げた。また、全事業領域にて CO2 排出量ゼロにすべく「カーボン・ニュートラル」認証を 2015 年 9 月に取得。



【奨励賞】

津山市

津山市による地域活性化をめざしたクレジットの地産地消の取り組み



「クレジットの地産地消」「地域の活性化」「低炭素のまちづくり」の三本柱でオフセット活動を実施。地域産品に地域で生まれたクレジットを付加した「津山版カーボン・オフセット商品」を販売し、活性化を促進。購入毎に CO2-1kg の削減に貢献でき、売上げの一部は地域の環境活動に充てられる。また、各種イベントを通じて J-クレジット制度の PR や環境啓発を行い、環境に配慮した新たな交通手段として超小型モビリティの積極的な導入を図る等、低炭素都市の実現に向け様々な施策に取り組んでいる。

株式会社 マルエツ

レジ袋に係る CO2 をカーボン・オフセット お客様とともに CO2 削減と被災地支援!

レジ袋の原材料調達から、レジ袋自体の生産工程、輸送や電力消費等によって排出される CO2 をカーボン・オフセットする取組。消費者のエコバッグ持参によるご協力でレジ袋の削減を促し、加えて店頭回収された紙パックやペットボトル等の容器包装をリサイクル資源として売却し、その収益をオフセット・クレジットの購入費用として活用。オフセット・クレジットは、東日本大震災の被災地(岩手県、宮城県、福島県)の J-VER を購入し、地球温暖化防止につながる環境活動を推進すると共に被災地支援も行っている。



やまなし森の紙推進協議会

環境に貢献できる地域の連携システム 国内初の FSC 認証の森林吸収型 J-VER を活かしての連携システム



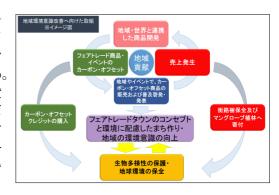
山梨県内の林業関係者や紙関連企業と行政が連携の上、FSC (Forest Stewardship Council:森林管理協議会)認証された地元の県有林を原料とした製品を開発・販売し、購入者側で排出される CO2 の一部をカーボン・オフセットする取組。カーボン・オフセットには「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」により創出される森林吸収型 J-VER を活用し、森林管理から商品販売までの総合的且つ適切な県産林利用を推進することで、日本の森林保全と林業復興に貢献している。さらに同 J-VER 活用により、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営と、クレジットの地産地消の両立を実現した。

【特別賞】

愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company 部

フェアトレードタウンにおける、カーボン・オフセットを活用したまちづくり ~フェアトレード商品を、2.2 円カーボン・オフセット~

フェアトレードのカカオニブ (カカオ豆を砕いてフレーク状にしたもの)を使用したチョコレート菓子の商品開発・販売を行いカーボン・オフセットする取組。一商品あたりのカーボン・オフセット量を 220g とし、約 2.2 円がカーボン・オフセットに使用される。人間が排出する二酸化炭素の年間排出量「約 2.2 トン」から設定した数字を通して市民の環境に対する意識を高め、カーボン・オフセットの普及啓発を図るのが狙い。また、フェアトレードタウンである名古屋市において継続的なカーボン・オフセット活動を行う事により、環境に配慮した人・まち・地域の育成を目指している。



カルビー株式会社

環境事業者・企業・消費者の三位一体の取り組みを支援する環境貢献型プラットフォーム 「EVI(Eco Value Interchange)」の活用による地域活性化への取り組み

普段のお買い物を通した環境貢献!もっと身近にカーボン・オフセット!

「日本国内の自然資源保守」という理念のもと、環境事業者・企業・消費者間における排出権クレジットの売買マッチング及び同クレジットの流通の活性化を目的とした環境貢献型のプラットフォーム「EVI(Eco Value Interchange)」を、平成23年3月より開始(本プラットフォームへの参加費は無料)。以来、現在ではカーボン・オフセットの主流となりつつある『寄付型オフセット』の先駆者としてその普及拡大を推進してきた。EVIの活用によるこれまでのクレジット取引実績は延べ452件、3,021t-CO2に達する。同サイトを通じて利用者間の交流や商品取引の商品取引機会の提供、カーボン・オフセットを活用した商品開発への支援を行う事で、地域の活性化にも大きく貢献している。

